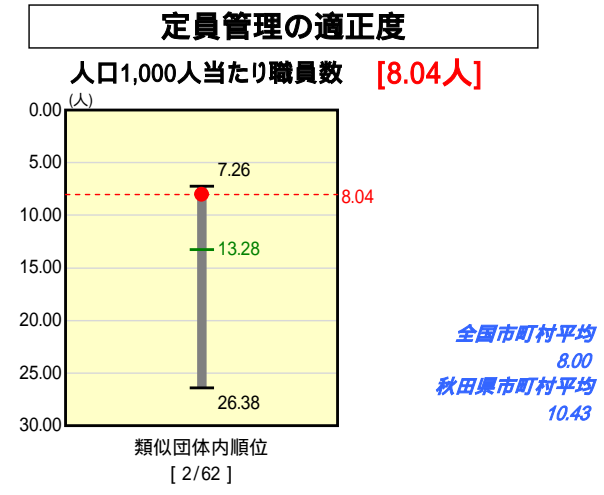
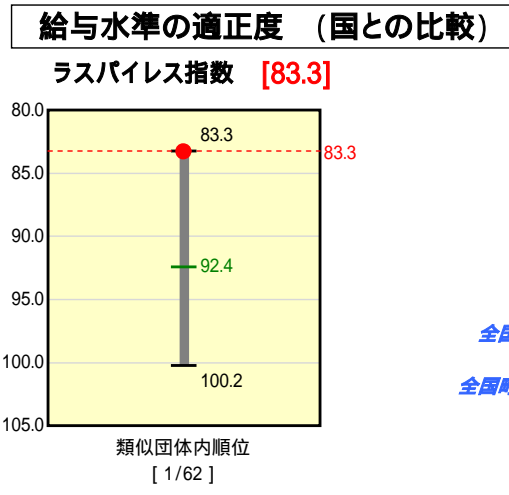
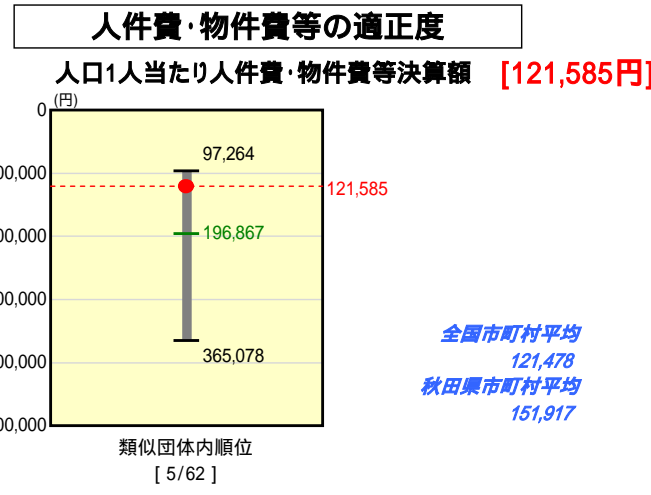
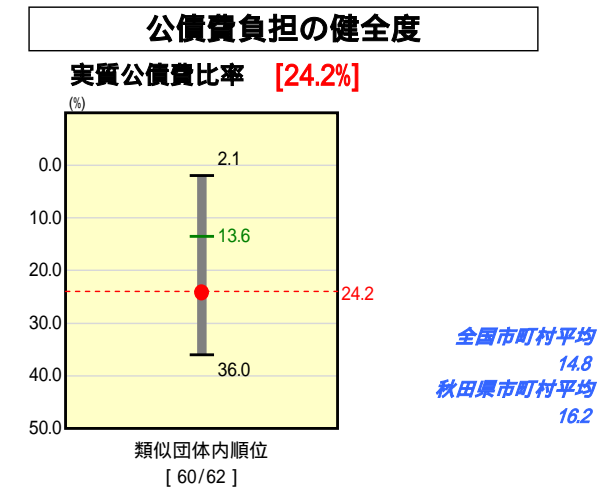
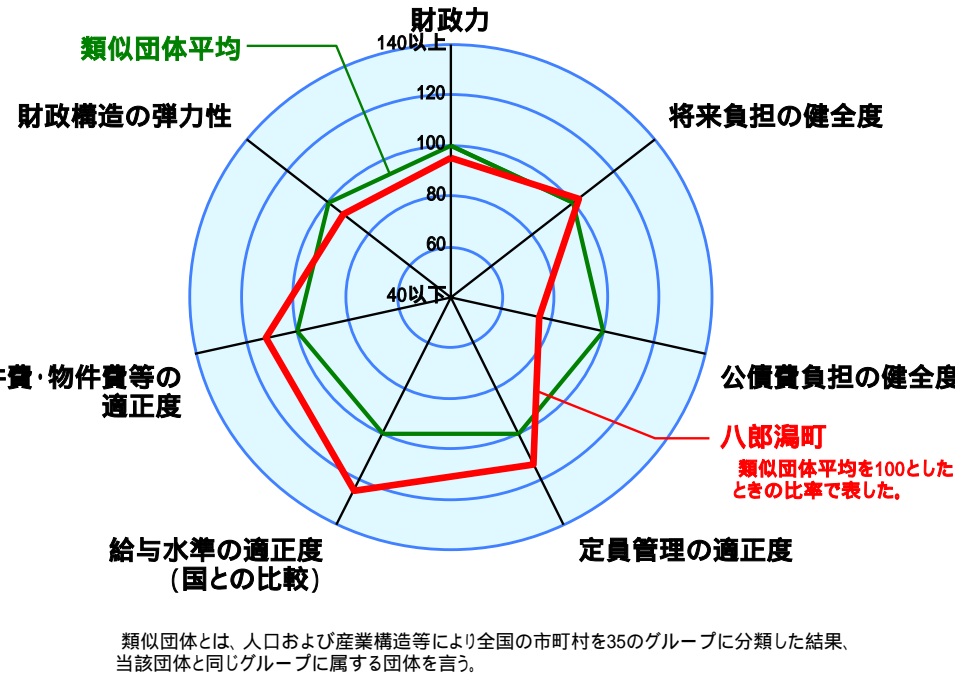
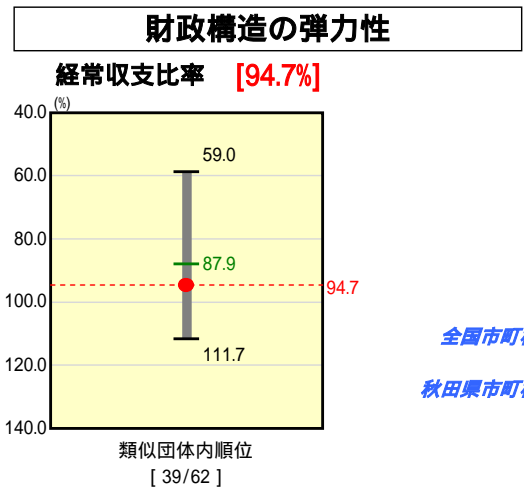
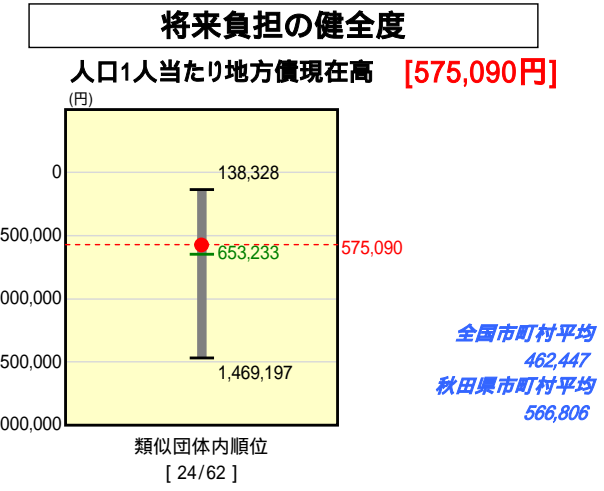
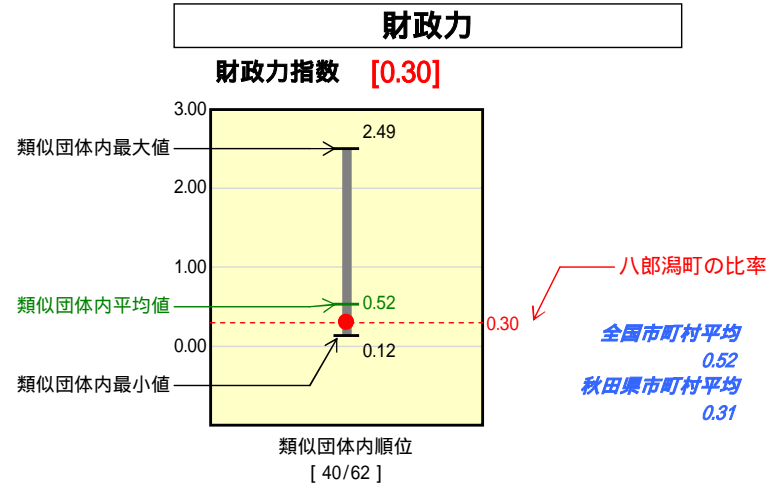


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 八郎潟町

人口	7,210	人(H18.3.31現在)
面積	17.00	km ²
歳入総額	2,939,160	千円
歳出総額	2,866,977	千円
実質収支	72,183	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言ふ。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均値に近づいてはいるが、若干下回っている。今後も引き続き職員の退職時不補充による人件費の削減や、投資的経費の抑制等歳出の徹底的な見直しを図るほか、各種手数料、使用料の見直しを実施や町税等の未収金対策体制の強化による歳入確保に努める。

経常収支比率: 公債費の増加が顕著であり、類似団体平均より上回っている。これは、公債費のピークが平成20年まで続いたためであり、今後は自立計画への真摯な取り組みを通じて義務的経費の削減を目指し「90%以下」を目標に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を大幅に下回っている。これは、町長等特別職の給料の引き下げ、町議会議員の定数と報酬の引き下げや職員の退職時不補充などによるものが大きく、今後も自立計画に基づき一般職の職員の削減や各種委員の定数、報酬の見直しに努める。

ラスパイレズ指数: 中途採用者の経験年数を考慮していないため類似団体の中では最低水準である。今後、適切な特別昇給の実施など不平等解消に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体より低水準だが全国市町村平均より上回っている。学校建設事業及び大規模な道路整備事業の元利償還が要因である。この事業に係る起債の償還が完了するまでは、新規起債発行の抑制に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均値より高水準あり、一般会計では学校建設事業及び大規模な道路整備事業、特別会計では下水道整備事業や宅地分譲事業に係る土地取得費などの元利償還が要因であり、平成19年がピークとなっており、新規事業計画などについては十分吟味をし、起債発行の抑制に努める。

人口1,000人当たりの職員数: 職員の新規採用の抑制により、類似団体の中では低水準となっているが、今後も自立計画に基づき住民サービスを低下させないよう職員数の削減に努め、平成21年度までに60人体制を目指す。